

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(企画)	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-10	氏名	里見清美	
			電話	64-1871	

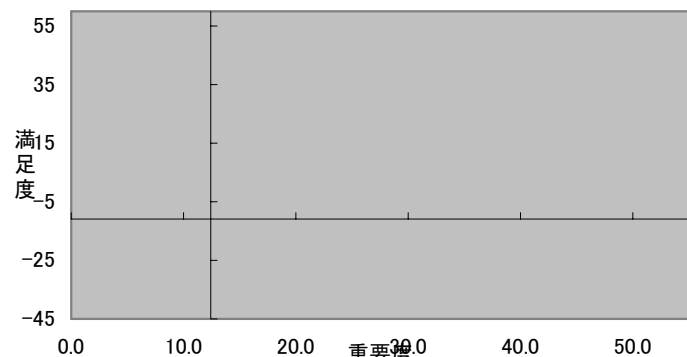
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が将来においても安全で安心して暮らせるよう、総合的なまちづくりの各種計画立案等を行う。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	特定地域活性化事業の各協議会は、会への負担金は高額であるが、補助金や財政的に有利な起債等があるため、引き続き入会する。地域審議会については、合併協議会で設置を決めているので、特に協議を要することはないが、平成23年3月までは必要である。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域審議会の開催</li> <li>過疎地域の振興(日生地域)</li> <li>離島地域の振興(日生地域「頭島・鹿久居島・鴻島・大多府島」)</li> <li>辺地地域の振興(日生2地区「頭島・大多府島」、吉永5地区「多麻・加賀美・都留岐・和意谷・笹目」)</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高	満足度	平均	低
高	重要度	低	高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	内部事務であり、市民に直接接しないため、コメントはない。今後、各種計画策定の際には、平成20年1月1日より施行されている「パブリックコメント制度」により広く市民等の意見を聞くことができる。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H28
成果指標 過疎計画実施事業数	目標	33	33	32	過疎地域の活性化を図る	H21	28
	実績	19	19	31		H23	0
	達成率	57.6	57.6	96.9		H28	0
	ベンチマーク						
参考指標① 日生諸島への国費投入額	目標	600	600	150	漁業振興と架橋整備の促進を図る	H21	338
	実績	610	566	147		H23	700
	達成率	102.6	94.3	98.0		H28	700
	ベンチマーク						
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 特定地域活性化事業	B	中国電源地域市町村振興協議会会費	内部管理	30			30	75	0.01	30	93	0.01	☆☆	その他	20
		岡山県過疎地域対策協議会会費	内部管理	106			49	150	0.02	45	93	0.01	☆☆☆	計画事業	42
		岡山県離島振興協議会負担金	内部管理	602	1,634	0.19	579	318	0.04	230	185	0.02	☆☆☆	計画事業	378
		中山間地域活性化対策事業	内部管理	0			0	75	0.01	0	185	0.02	☆☆	人件費のみ	0
2 地域審議会事業	C	地域審議会事業	内部管理	410	619	0.06	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	人件費のみ	234
3 定住人口増加対策事業	C	定住化促進対策事務	内部管理				0	186	0.02	0	487	0.06	☆☆	人件費のみ	0
4 企画振興調整事業	B	補助金・交付金事業調整	内部管理				0	558	0.06	0	244	0.03	☆☆	人件費のみ	0
		行政施策等企画調整事業	内部管理				0	666	0.07	0	2,123	0.29	☆☆	人件費のみ	0
5 合併関係関連事業	B	地域振興調査事業	内部管理				0	449	0.06	0	429	0.05	☆☆	人件費のみ	0
		合併未調整事項関連事務	内部管理				0	0	0.00	0	185	0.02	☆☆	人件費のみ	0
		合併関係補助金・交付金等事務	内部管理				0	745	0.08	0	580	0.07	☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計		
				1,148	2,253	0.25	658	3,222	0.37	305	4,604	0.58			674

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
	一次評価		二次評価		
	評価	判断理由	評価	判断理由	
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	特定地域の活性化については、単独行政だけでは解決できないこともあるため、協議会を通じて国県等に要望し、事業の推進を図る必要がある。	3	特定地域の活性化については、単独行政だけでは解決できないこともあるため、協議会を通じて国県等に要望し、事業の推進を図る必要がある。	
2 事業構成の適当性 (実施手段)	3	各計画の評価と進捗状況等を把握することで、地域間格差是正を図る。また、協議会に参加することで、課題解決へ向けての協議提案、地域活性化への実践が図れる。	3	現段階では妥当と考える。	
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	特定地域活性化の各種事業実施は、地域振興、産業振興に寄与している。	3	特定地域活性化の各種事業実施は、地域振興、産業振興に寄与している。	
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	地域審議会については、平成19年度以降開催されていないが、新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していくうえで、審議会の運営について、どうすべきか十分検討する必要がある。		予算のない、人件費のみの事業が多いが、担当者の力量が問われるところでもあります。		
二次評価者コメント	役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性	
		予算のない事業が多いが、大切な事業も含まれています。		2やや低い	平均的な配分